

せい ろう まち
せ 聖籠町
議会だより

VOL.
95
平成23年7月22日発行

～ まちの宝シリーズ～

合戦準備よし!
(山倉小学校 運動会騎馬戦)



6月議会主な質疑
8人が一般質問
委員会報告

2～4ページ

9～17ページ

18・19ページ

6月定例会

平成23年第2回定例会は、6月14日から20日までの7日間の会期で開かれました。町長からの行政報告があり、聖籠町国民健康保険条例の一部を改正する条例、損害賠償の額を定め和解除することについて、聖籠町職員の特務勤務手当に関する条例の一部を改正する条例など13議案を可決。聖籠町国民健康保険条例の一部を改正する条例については賛成多数（賛成10人、反対2人）で可決しました。監査委員の選任の同意については、全会一致で同意を決定しました。また、30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を求める請願書を採択し、意見書を可決しました。

一般質問では、8人の議員が、防災、生ごみ処理、選挙運営について質しました。

国民健康保険税 上がる

聖籠町国民健康保険条例の一部を改正する条例については、加入者の課税所得の大幅減少等により国民健康保険特別会計は平成22年度単年度収支において赤字決算となり、基金も大幅に取り崩す結果となりました。

現在の税率では、平成23年度には基金が底をつき一般会計繰入も避けられない状況にあることから税率の引き上げを行うものです。

【一例】

所得・世帯構成	現在 (円)	値上げ後 (円)	値上げ額 (円)	値上げ率
所得200万円 夫婦・子ども2人	366,000	414,000	48,000	13.1%
所得300万円 夫婦・子ども2人	464,000	530,000	66,000	14.2%
所得130万円 65歳以上夫婦	188,000	217,400	29,400	15.6%
所得150万円 単身40歳以上	202,000	232,000	30,000	14.9%

主な質疑

一般会計繰入れのくらくいか

加藤正之議員 国保会計への一般会計から繰入れはどのくらいか。

国保税で聖籠町は、県内でのくらくいの位置にいるか。

最大の努力をする

町民課長 国保について法定外繰入れは、やむを得ないと思うが、最大限努力し、年度末まで様子を見る。

国保税の比較は、本町は均等割で30市町村中16位、世帯割は8位である。

新発田市は20位である。

単年度段階的に増の考えは

小川益一郎議員 行政の施策として、一度に上げず、単年度に少しずつ上げていくことも考えられるのではないか。

減免の制度がある

が、町長の任期中は今後上げるべきでない。低所得者に対する施策はどうか。

抜本的な見直しである

町長 国保税を上げることにについては、抜本的な見直しである。単年度で少しずつ上げることとはできない。

低所得者に対する施策は

五十嵐利栄議員 赤字なのでやむを得ないと思う。

反対討論

国保税値上げ

絶対にするな

中村恵美子 議員

町民の家計が大変ななかで値上げは絶対にするべきではない。平成22年本算定では所得が2億2000万円円減少して、税収では3000万円下がっている。4人家族で所得

200万円の家族では、今回4万8000円もの値上げとなる。12・4%もの値上げは、日常生活にも影響を及ぼす。収入が増えないのに、なぜ税金が増えるのかというのが町民の声であり反対である。

防災計画再点検

町介護施設サービス利用者支援事業

日本海側拠点港湾選定



渡邊町長

▼平成22年度決算状況について報告します。

一般会計の決算状況は、歳入決算額75億2019万円。歳出決算額は71億2243万円、繰越明許費7587万円。実質収支3億2188万円の赤字決算となりました。

▼防災関連の対応について、3月11日発生した東日本大震災の対応状況等について、地震発生直後に災害対策本部を設置しましたが、町内に特に大

きな被害が無かったことから警戒体制に切り替え対応しました。

3月15日には災害支援本部を設置し、新潟県の要請により3月20日から福島県南相馬市の住民を中心とした震災避難者の受け入れを開始しました。

第一次避難所となった町民会館と聖海荘等には、ピーク時で356人を受け入れ、現在では「民宿」や「なごみの家」などを2次避難所に指定し、123

賛成討論

町民からも

理解を得る

桜井 怜 議員

国保会計については、平成22年度の繰り越し金も平成23年度は当初予算で見込み計上して

一般会計の税収を投入することについては、町民から理解を得ていかなければならない。町は今後、法定外繰り入れも考えて、国保会計の維持を考えている。

町として、可能な限りの施策をもって臨んでいるので賛成である。

損害賠償の額を定め和解について

平成21年9月、町民会館前ふれあい広場のスケートボード遊戯台で滑走し、くぼみにより転倒し骨折する事故が発生。本件に関し、通院、経費として損害賠償金を29万4827円支払うことで、和解することを可決した。

主な質疑

和解の内容は

五十嵐利栄議員 損害賠償の和解については、代理人同士での和解なのか。遊戯台は、定期的な点検していたのか。

直接交渉した

総務課長 和解の交渉については、直接交渉した。
社会教育課長 スケートボードの遊戯台については、事故前は毎日ではな

いが点検はしていた。

個人情報と議会の公開はどう考える

小川益一郎議員 基本的には議会として、すべて情報公開すべきと考える。個人情報保護と議会の公開についてどう考える。

公開の原則がある

町長 個人情報については、保護すべきである。議会の公開については、公開の原則がある。

使用時間の表記はわかりやすく

小川益一郎議員 スケートボード遊戯台の使用時間は8時半から日没までというの、よくわからない表現である。わかりやすい表記にすべきである。

内容を検討する

社会教育課長 立看板の時間については、内容を検討させてもらいたい。

代表監査委員に鈴木武男さんを再任



鈴木 武男 さん (真野)

代表監査委員である真野の鈴木武男さんが、平成23年6月30日をもって任期満了となることから、引き続き選任することから、全会一致で同意しました。鈴木さんは平成15年7月から同委員として活躍しており、知識並びに人格ともに優れた方です。引き続き監査委員として職務の遂行を期待します。

主な質疑

広く人材を求めらるべき

小川益一郎議員 監査委員は、細かく適正、厳正で、中立的な知識をもって、あたらなければならぬ。委員の選任は3期が目安と言っていた。あまり

適材適所の人選である

町長 1期4年、2期でよしとしてもよいが、監査業務に対する精通した

1人の人が長くなると、マンネリ化的になりはしないかと危ぐする。他に人材はいなかったのか。

相互理解が深まることにより、厳格な形での会計監査が適切に対応できると思う。場合によっては、4期もありえる。

一般会計補正予算

東日本大震災救援県負担金
育英生貸付金
聖籠町議会議員一般選挙費
生ごみ処理器購入費

1319万円
2331万円
119万円
126万円

平成23年度の既定予算に、7512万円を追加し、74億347万円とするものです。主なものに、東日本大震災救援県負担金1319万円、育英生貸付金2331万円、聖籠町議会議員一般選挙費119万円、生ごみ処理器購入費126万円などです。

主な質疑

道徳教育支援事業は何か

五十嵐利栄議員 道徳教育支援事業の内容は、具体的にどういうことをやるのか。

文科省の委託事業である

学校教育課長 国の文科省教育局から県の委託事業で蓮野小学校が受けたもので、内容については

学習指導要領に基づいた道徳教育の質の向上を目指すものである。委託期間は1年で今年度限りである。

育英資金 増額の理由は

五十嵐利栄議員 育英資金貸付金は、当初14人の予定が35人と21人増えている。見通しが甘かったのか内容をどう分析する。

応募者が急増

学校教育課長 新規で14

所有者の同意は得たのか

宮沢光子議員 開拓パイロットの畑地目から水田地目変更について水田の土地所有者は何人くらいか。また、所有者の同意は必要なのか。所有者の経費負担はどうか。説明会等ないが今後どうするか。

現況課税額はどうか

小川益一郎議員 国家事業による生産調整のため途中で網代浜側の後期分やむをえず田でありながら登記台帳は畑である。課税については、田としての現況課税である税法上の取り扱いはどうなっている。

集落説明までに確認

産業観光課長 畑課税であるが、これから集落説明会までに畑課税と田課税の違いを掌握したい。畑だと750円くらい、田だとおよそ倍額である集落説明までに再度確認したい。また、町が嘱託登記税負担するのは国・県の施策で農家の責任ではないため。

税務財政課長 登記地目は畑である。課税については今までどおり畑。税額については10坪当たり700円で、課税標準については5万円。田にする課税標準額が11万3700円で課税額については10坪当たり1590円である。

今後地元説明会をする

産業観光課長 事業全体の土地は70畝あるが事業

また、村下開発においては個人が税負担をしているがパイロット水田だけなぜ町の税負担なのか。

国民健康保険特別会計補正予算

平成23年度、既定の国保事業勘定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1371万円を追加し、歳入歳出それぞれ13億2004万円と定める補正予算です。

- 主な内容**
- ・ 後期高齢者支援金 969万円
 - ・ 老人保健医療費拠出金 50万円減額
 - ・ 介護給付費納付金 444万円

水道事業会計補正予算

平成23年度、既定の3条予算の収益的支出に93万円を追加し2億4913万円と定める補正予算です。

- 主な内容**
- ・ 備消耗品費 48万円
 - ・ 材料費 34万円

主な質疑

消耗品の

内容は何か

加藤正之議員 給排水作業、機械維持管理用備消耗品費の内容は何か。

介護保険特別会計補正予算

平成23年度、既定の歳出予算の総額に4万円を追加し、同額を減額して歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ9億5886万円と定める補正予算です。

- 主な内容**
- ・ 施設介護サービス給付費 4万円減額
 - ・ 高額介護予防サービス費 4万円

防災用の給水袋

上下水道課長 内容としては、防災用の給水袋である。

- 主な内容**
- ・ 一般会計負担金 168万円
 - ・ 施設工事費 168万円

下水道事業会計補正予算

平成23年度、既定の3条予算の収益的支出に30万円を追加し5億8845万円に、4条予算の資本的収入に168万円を追加し2億7985万円、資本的支出に168万円を追加し2億8929万円と定める補正予算です。

- 主な内容**
- ・ 6リ入り給水袋1000個を購入する。



▲備蓄用給水袋

第1回臨時議会 4月18日(月)

東日本大震災関係 1億6235万円

平成23年第一回臨時議会が4月18日、1日間の日程で開催されました。既定の歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ1億6235万円を追加し予算総額を歳入歳出それぞれ73億2835万円定める補正予算です。主な補正は時間外勤務手当910万円、食糧費680万円、宿泊施設借上料1億1900万円、修繕費945万円。

▼「聖籠町国民健康保険条例の一部を改正する条例」、改正の内容は、課税限度額の引き上げに伴う所要の改正を行うものであります。この議案については、起立採決により、賛成多数(反対1人)で可決しました。

主な質疑

なぜ専決処分なのか

中村恵美子議員 なぜ3月議会で議案を出さないのか。
保険税の徴収は、どのくらいになるのか。

政令が公布されてなかった

町長 地方税法施行令の一部を改正する政令が、平成23年3月30日に公布されたため。

反対討論

中村恵美子議員 課税限度額を超える方に限ってということでは、世帯数が少ないとはいえず、限度額が上がることは町民にとって大変なので反対である。

賛成討論

桜井怜議員 地方税法で改正された政令があるものであれば、それに沿っていかねばならない。特に保険税に関しては、税金が窮屈であり理解を求め町の負担を減らしていくことも大切なので賛成である。

職員も共有

五十嵐利栄議員 職員のボランティア意識はどうなっているか。

町内の公的避難所以外に非難している人を掌握しているか。また、支援は町民の方で被災地に派遣されている人はいるか。

公務中での対応

町長 職員に対しては、やむなく時間外勤務手当を支出。それ以外は振替休暇という形でボランティア的な意思も含めて理解してもらう。私的・自

区長を通じて調査

総務課長 避難所の指定している場所以外での避難者はアパートも含めて3カ所31人、会社等での危険箇所への派遣人数は掌握していない。

大震災の教訓は

小川益一郎議員 町の防災計画の見直しの手順あるいは考え方、町の救命物資の備蓄と今後の計画はどうする。

今、分析中

町長 今回の地震の規模、津波の状態を勘案しながら町の防災計画を部分的に見直し、備蓄については最低限毛布とか水、生活基盤的な物、どの程度必要なのかを検討し、計画的に備蓄していく。

受付の体制を継続か

宮沢光子議員 善意として集められた救済物資、管理、保管は、今後も物

今後のために備蓄

総務課長 今現在も防災倉庫にかなりあり、今のところほぼ足りているが今後の様子を見ながら対応していく。なごみ家の食事は被災者と同じ物を届けている。



8議員が質問

高松守雄 議員 (10ページ)

1. 大震災の教訓と町の取り組みは
2. 地元下請け業者が心配

宮沢光子 議員 (11ページ)

1. どう考える防災体制
2. どうする災害時の備蓄物資
3. 新たな子育て支援の現状は

五十嵐利栄 議員 (12ページ)

1. 防災体制どう見直す
2. 節電対策どうする
3. 放射性物質の測定は
4. 生ごみ肥料の事業は

桜井 怜 議員 (13ページ)

1. 地域医療の考え方は
2. 目標1万5000人の設定は

小川 益一郎 議員 (14ページ)

1. 東日本大震災は天災か人災か
2. 公金収納「ゆうちょ」「コンビニ」で取扱を
3. 投票時間本則に戻せ

堀 常正 議員 (15ページ)

1. 津波対策はどうする
2. 子どもスポーツの振興は

加藤正之 議員 (16ページ)

1. 気づいているか施政方針読み違い
2. 聖中以外の生徒にも海外研修を
3. 防災計画を遵守せよ

中村 恵美子 議員 (17ページ)

1. 保険税一般会計から繰入れを
2. 特養ホーム増設を

ズバリ 直言

町政を問う

一般質問

次回の定例会は、**9月中旬** 開催予定です

読者の声



渡辺 博章さん
(次第浜)

「どこかで支えられて
生きている」

3月11日、県内の某工場建設現場で今でも終息の目途さえ絶たない東日本大震災の揺れを感じました。

場内の緊急避難場所に続々と作業員が集合、点呼を取り始めました。ワンセグで震源地が何処かすぐにわかりました。東北地方太平洋側。作業員の中には仙台、いわきからも何人か来ていたがとても心配そうでした。

町への対応も他市町村に遅れることなく、避難させて来た方を温かく受け入れることができ、行政関係者が常日頃から災害緊急時に何をすべきかを周知している結果ではないかと思えます。

以前、町独自で作成した自然災害における避難場所マップも全世帯に配布され、いつ何時あるかわからない災害に向けての対応、見える化、危険予知も順次進められており町民の安全を第一に考えているのと感じます。

日本が戦後、進めてきた物作りの原点はやはり現場の人たちの頑張りがあつたからこそ。

近年、作業効率化の手段としてパソコンが重宝されていますが、結局は人間の手に頼るしかありません。現場は人と人のつながり、信用、信頼関係で成り立っています。

若い頃は自分一人でもできると思いついていましたが、人間同士どこかで支えられて生きている。と最近になって実感します。

大人が町の子どもたちにもこのことを伝える時期が今、来ているのだと思います。

で行われています。ネットで検索し、何でも調べられる時代ですが、真実は現場にありで、現場でしか知り得ない雰囲気、衛生環境等、過酷な状況を肌で感じる事ができます。

みなさんの 請願・陳情

第2回定例会では地域住民より直接の声となります。請願1件審査され、採択されました。

採択となった請願

◎30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書の採択を求める請願書

〔請願代表者 新発田市豊町1丁目2番13号新潟県教職員組合北新支部 執行委員長 富樫晃〕

意見書を 国に提出

第2回議会定例会で1件の意見書が提出され、全会一致で可決しました。可決された意見書は、国の関係機関に提出し実現するよう要請します。

◎30人以下学級実現、義務教育費国庫負担制度拡充に係る意見書





宮沢 光子議員

問 東日本大震災を教訓とした聖籠町防災計画の見直しを具体的にどう考えているか。

これまで、日本海側の津波被害の想定は低かった。しかし、今回の大津波の被害状況は非常に甚大で不安にかられた。

海岸線沿いにある亀代小学校区の各避難所のあり方をどう考えているか。具体的には、亀代小学校の屋上フェンスを取り外されていて、想定外の

津波が来た場合、屋上に避難するには危険が伴う。網代浜会館が避難所に指定されていない等、どのように考えているか。

町長 町の地域防災計画については、県と整合をはかり、地震・津波災害の予想規模を重点的に見直す。

地域における防災計画なので、聖籠町の実態に即した形で対策を講じていく。

網代浜会館の避難所指

どうする災害時の備蓄物資

町長 ある一定量の備蓄は必要

問 災害時等における町の備蓄物資（水・毛布・非常食）の量が非常に少ないことが、今回の大震災の被災地への支援、被災者の受け入れ対応する過程で町民の知るところとなった。

今後、備蓄倉庫の整備や従来からの流通備蓄とは別に町の備蓄物資をどう考えているか。

町長 役場隣の旧公民館を今現在、防災センターとして整備している。今後、2階部分を整備する。今回の教訓として、ある一定の被害想定をして備蓄量を考える。



▲子どもたちの未来を守る

新たな子育て支援の現状は

町長 積極的に情報発信する

問 23年度から、子ども家庭相談係が設置された。聖籠中学校内にある、子ども健康相談室との整合や教育委員会との連携をどう考えているか。

町長 子育て世代の問題や課題を一極的に把握し、解決に向けて取り組むため、子ども家庭相談係を設置した。今後、情報発信を積極的にしたい。

教育長 子ども家庭相談ネットワークと月1回程度、情報交換する。

どう考える防災体制

町長 地震や津波の予想規模を見直す

定については、地元住民からの要望も承知している。今後の検討課題である。

教育長 亀代小学校屋上にフェンスがないのは承知している。今現在、小学校での津波における避難想定は校舎3階、展望回廊部分である。

大震災の教訓と町の取り組みは

町長 新たなハザードマップを示す

問 災害時に緊急避難や被害軽減に役立てる、「聖籠町災害ハザードマップ」の想定や活用方法などの改善を認識し、今後はより大きな被害規模の備えを検討していく考えはないか。

本町に災害が発生した場合、役場庁舎に対策本部が設置されると思うが、庁舎の耐震は直下型地震では崩壊のおそれがある。庁舎の耐震補強を早急に進める必要があると思うが、補強の時期はいつごろ計画しているのか。

災害時に町は流通備蓄を基本としているが東日本大震災では機能しなかった。

援助協定の見直しと、町でも備蓄すべきである

が備蓄体制の見直しを。**町長** 国・県でも東日本大震災を受け、震度、津波想定について専門家の意見を聞き検討委員会を立ち上げ、町も合わせて地域防災計画の中で委員の構成を含めて来年の早い時期に示すよう、検討中である。

役場庁舎の耐震補強の概算経費並びに施工概要は確認しているが、耐震構造の改修方法で新たな方法がないのか検討し、来年度を、めどに予算措置できるように検討を進めている。

救援物資の備蓄については旧公民館を防災倉庫として備蓄機能をもたせて町、独自の備蓄強化をはかる。

業者との支援協定では問題意識を共有しながら協働、検証し対応していく。

地元下請け業者が心配

町長 電力本社にもお願いする

問 大震災により東新潟火力発電所は電力供給力を増強のため、フル操業でメンテナンスを主とした地元下請け業者は6月以後、年間の工程表が白紙と聞き心配している。

日本海側拠点港の選定に対して、町は東港振興室を設置した。企業誘致も含めどのような活動を行っていくのか。

町長 電力に対して地元下請業者への事業支援を要請し、場合によっては本社に向いてお願いしたいと考えている。

東港振興室を設置したが拠点港湾への選定は必須要件とし、港湾機能のさらなる拡充と町独自の対策を国・県へ要望する。今回の被災企業を含む企業誘致を進めていく。



▲地元雇用を支える発電所



桜井 怜議員

問 終末医療を居宅治療で、住み慣れた居宅優先の原則を考え、今後10年の間に、医師・看護師・保健師・介護士等の協体制による、高齢者の在宅治療及び、介護の家族負担軽減をはかり、最後は家で終れるような、体制づくりを考えられないか。

町長 在宅医療の問題は今後10年の間に、大きくクローズアップされてくるものと推測される。在宅医療を充実するには、訪問看護事業所の設置、訪問看護師の育成、確保、介護者への負担軽減

策が必要である。予算規模、人的確保の面で自治体単独で取り組むことは困難で、国の動向を注視しながら、県、近隣自治体、医師会などと連携しつつ、施策を検討していきたいと考えている。

町長 人的確保が単独では困難

地域医療の考え方は

目標1万5000人の設定は

町長 次第浜と役場周辺に期待

問 第4次総合計画のもので、進められる目標人口、1万5000人の設定となると、欠かせないのが、土地利用構想の設定である。

町長 目標人口の設定であるが、人口増加を想定する地区は、次第浜宅地開発のウエルネスパーク、役場周辺の市街化促進により、期待される新規住宅団地である。また、既存集落内の新たな住宅の新築等も、人口増の要因として期待されており、ほかに特定した地区はない。



▲ 定期健診をこまめに

防災対策どう見直す

町長 災害規模を再検討する

問 東日本大震災は、地震・津波・原発事故による放射性物質の飛散などいずれも「想定」を超える規模で発生した。人の「命」を守るためには、これまでの防災対策の見直しと、新たな防災対策の新設も必要と考える。

町長 町民に対してはチェックリストを作成して節電の要請をする。町はISOの取り組みで成果をあげてきた。太陽光発電も役場の屋上や町民会館の屋上などを検討したが、23年度の実施は見送った。LED球は注目しているが、価格が高いので防犯灯は計

問 放射性物質の町内での定期的な測定を行ない、町民に安心を与えることが大切と考える。

町長 町で測定器を2、3台購入することを検討する。

問 4月から山倉学区全域でスタートした生ごみ肥料の事業化で、排出量のばらつきや肥料の登録の予定は。

町長 排出量の少ない地域は啓発活動を行う。肥料の登録は8月ごろの予定である。



五十嵐利栄議員

節電対策どうする

町長 チェックリストを配布

問 国は夏場の電力不足の解消策として、15%以上の節電を指示した。特に大口使用者は達成できなかったら100万円のペナルティーを課せられるため各企業は必死である。

町長 町として町民に具体的にどう要請し、町の節電対策にどう取り組むか。これまで取り組んできた太陽光発電のさらなる展開や、LED球の普及に補助金を出す考えはないか。

放射性物質の測定は

町長 測定器具を購入する

問 放射性物質の町内での定期的な測定を行ない、町民に安心を与えることが大切と考える。

町長 町で測定器を2、3台購入することを検討する。

問 4月から山倉学区全域でスタートした生ごみ肥料の事業化で、排出量のばらつきや肥料の登録の予定は。

町長 排出量の少ない地域は啓発活動を行う。肥料の登録は8月ごろの予定である。



▲ ごみも分ければ資源

生ごみ肥料の事業は

町長 啓発活動を行なう

問 4月から山倉学区全域でスタートした生ごみ肥料の事業化で、排出量のばらつきや肥料の登録の予定は。

町長 排出量の少ない地域は啓発活動を行う。肥料の登録は8月ごろの予定である。



堀 常正議員

問 3月11日に発生した東日本大震災は地震よりもはるかに津波による被害が大きかった。

日本海側の住民は津波に関する防災観念が一般的に低いが、今後の防災計画においては津波に比重を置いた防災計画が必要である。

この度の気仙沼市では三日三晩も燃え続けた油火災が漁港を焼き野原とした。

多くの油備蓄タンクを海岸部に配置する町では

① 監督官庁の法規も改正となるであろうが、町はそれ以前に、町に対応した具体的防災計画の整備をはかるのか。

② 東港の共同備蓄タンクの防液堤の高さが1・5メートルしかないが、町はどのように考えるか。

③ この大震災は重要な教訓を残したが、被災後対策には人災といえる不備



▲ 関心が高まる津波対策

子どもスポーツの振興は

教育長 アンケート調査の検討

問 町のスポーツ少年団の登録数が減少している。原因を調査し、対策を検討し、スポーツの町にふさわしい活動を展開すべきでないか。

教育長 町生涯スポーツ振興計画の中間総括と第4次総合計画の基本計画も基に、スポネットせいろうと、ともに協議しながらスポーツ振興をはかる。

具体的には保護者や、地域の関係者等へのアンケート調査もこれから検討していきたい。

町長 町独自の対策も検討

津波対策はどうする

一番にこの備蓄タンクの津波対策を取らねばならないと考えるが町の考えは。

な点も多く指摘されているが、その中で特に災害備品や、住民の避難誘導等はどうか。

町長 ① 県は11月から12月ごろまでに津波の高さを想定し、その後、構造物の津波基準が定められる。

町としては、県の対応を考慮しながらも、町独自の対応も含めて調査し、検討したい。

② 防液堤は、津波に対する備えとして構築された

ものでない。

今後は、大規模な防液堤も築く必要があると考える。

③ 防災無線や新たな情報連絡も検討したり、海岸地域集落の日ごろの防災訓練を行い、危機管理意識を高める。

東日本大震災は天災か人災か

町長 一義的に天災

問 6月8日～9日東日本大震災の被災地（陸前高田市・気仙沼市・仙台市・塩竈市・七ヶ浜町）を視察し、市長・町長・関係者の方々と面談した。人間の知見も予想もできない自然界の惨状を目にし、声も出ない状態であった。

日本の安心・安全が根本から覆った。

町民の安心・安全確保が行政の最大の課題である。

3・11震災の地震・津波は天災であるが、その後の原子力発電所の事故や避難誘導等は人災だ。

福島第一原子力発電所の事故を受け原子力政策と合わせて町長の所見は。



▲ ことばも出ない被災地



小川益一郎議員

町長 今回の地震・津波災害、さらに原子力災害は天災か人災かと問われると、一義的には天災だ。しかし、場所によっては地域によっては人災に当たると考え方もある。

原子力政策については、基本的に日本の産業や住民生活の文化的生活を確保していく視点に立てば安定的電力供給確保が必要である。

日本は島国で原料も燃料も無いことを考えるなら、効果的で効率的な原子力行政を目指すのは基本と考える。

しかし、諸々のことを考えると是非か否かすぐに判断できない。

原子力に頼らないで、新エネルギーで対応していくのが国民の総意だと基本的に考える。

投票時間本則に戻せ

選挙管理委員長 近く委員会で結論

問 投票時間は午前7時から午後8時までが本則である。

選挙は民主主義の原点を確保するものだ。

先の県議会選挙の投票率は41%で県で最下位である。投票率向上の策は。

選挙管理委員長 公職選挙法の本則である立法精神に照らして、そう遅くない時期に委員会としての結論を出したい。

町長 町民の利便性や収納率向上のため必要である。

町長 町民の利便性と収納率向上に資すると理解している。

県内6団体が導入済みであり実現に向け検討する。

「コンビニ」で取扱を 公金収納「ゆうちょ」

町長 取扱い可能に努力する

問 町の公金の取扱いについては、銀行、農協、信用金庫等指定金融機関で口座引きや窓口納付が可能であるが、民営化した「ゆうちょ銀行」や「コンビニ」ではできない。



中村恵美子議員

問 ①一般会計からの繰り入れを行い、国民健康保険税の増税は中止すべきである。

②国保料を引き下げ、国保財政を再建するために、国庫負担を1984年当時の水準に、計画的に戻すよう町長も国に対して求めるべきである。

③夫婦、子ども2人の4人家族で、年収は300万円の国保税はいくらか。

「協会けんぽ」の本人の年収300万円の保険料はいくらか。

④今議会で国保税の増税の条例改正がでている。今でも大変なのに、町民の負担は限度を超えて大変になるのではないか。

⑤国民健康保険の基金残高は、平成20年で1億9317万円、平成23年度当初予算で3670万円である。平成22年度の決算見込みと平成23年度の見直しはどうか。

町長 不足が生じたら繰入れる

保険税一般会計から繰入れを

町長 ①国保税は最小限の負担をしてもらい、不足が生じたら一般会計より繰り入れる。

②国に対しては、町村会を代表していろいろな場において、現状を意見として述べている。

③後期高齢者支援金、介護納付金を合わせて年額32万5800円である。「協会けんぽ」は年額34万1300円、半分が事業主負担である。

④近年の社会情勢から考えると低所得者には負担が重くなっている。

⑤平成22年決算見込みは6000万円の黒字見込みである。平成23年当初予算に繰越額4000万円計上し、平成22年度国・県等の清算還付金が例

年2000万円となっている。また、基金繰り入れは当初予算で3670万円計上しており、残高は名目上694万円となっている。

一〇メモ
※協会けんぽ
旧社会保険のことである。保険料については月収など人それぞれで違う。



▲入所を待ち望む待機者

特養ホーム増設を

町長 第5期事業計画で考える

問 ①特別養護老人ホーム整備数は。

②特別養護老人ホーム待機者は。

③年金でも入れる特別養護老人ホームをつくるべき。

町長 ①はすがた園50床グループホームせいろう18床。汐彩の郷90床。加治川の里50床、平成22年4月30日に30床を増床。

②待機者は108人。

③増床を視野に入れて議論してもらうよう進めている。

気づいているか 施政方針読み違い

町長 部下からの進言はなかった



加藤 正之議員

問 町長は3月の施政方針で四字熟語を読み間違えていたが、以前にも同じ読み間違いをした。聖籠町長の権威にもかわることだが、町長の間違いを誰も進言できないような職場環境になっていないか。

町長が裸の王様では聖籠町のためにも良くない。この件で部下から進言はあったか。

町長 自分で書いたり、職員に書いてもらったりするので、読み間違いはある。意味が通用しないとか、重大な錯誤を生むことであれば進言はあるかもしれないが、読み間違いでの進言はなかった。

聖中以外の生徒にも 海外研修を

町長 前向きに検討する

問 近年、町外の中学校へ進学する生徒が増加傾向にある中、中学生海外研修補助金は聖中の生徒しか利用できない。町民に対して公平でなければならぬと思う。

町長 基本的には町の子どもたちの国際感覚と、健全な育成を目指してい

るが、17人も他の中学校に行っている現実から、教育委員会に再検討を指示している。

教育長 現行制度の下では不公平には当たらない。町の人材をどう育成していくかということになるので、関係課とも協議し検討したい。



▲熱心に授業にとりくむ聖中学生徒

防災計画を遵守せよ

町長 他の市町村も同様

問 町の地域防災計画によると、「町は災害発生時に備え、食料・生活必需品・日用品等を備蓄する。」また、「備蓄物資は、極力避難所予定施設等にあらかじめ配備し、災害時に避難者が直ちに取用できるように使用・配付できるようにする。」と、定められている。

立派な計画を立てても、実施しなければ何にもならないが、この度の震災前、物資等はどこにどのくらい備蓄していたか。

町長 うちの町だけでなく全国の自治体で努力はしているが、計画目標を實踐できないでいる。

今回は幸い関連的な支援だったので、町民に直接影響はなかったが、今後、防災計画・条例の趣旨に沿った備蓄体制を確立していきたい。

生活環境課長 衣類とか食料品等については、今まで備蓄をしていなかった。

閉会中の

委員会報告

愛知県幸田町へ視察調査

総務文教

5月26日、町単独で消防本部を設置し、安全・安心なまちづくりの施策を掲げている、愛知県幸田町へ視察調査を行った。

幸田町は人口約3万8000人。自動車関連産業を中心に多くの工業団地があり、財政が豊かな町である。財政力指数（21年度）1.54。消防本部は、消防業務のほか、消防団運営業務及び防災業務を担当している。平成18年度に女性消防クラブが発足し、消防本部と連携して防災意識の啓発を行っている。

近年、防災体制の強化で、役場総務課に防災安全担当部署が設置され

ていた。

避難所65カ所の全て耐震補強等を行っている。

防災（備蓄）体制は、防災倉庫3カ所。町内6小学校に防災備蓄資機材を格納したコンテナ設置。非常食2700人分、飲料水、生活用品など計画に沿って備蓄している。

幸田町の防災体制を視察調査したことによって、聖籠町の課題が見えてきた。聖籠町地域防災計画を精査し修正・見直しをしなければならぬ。



聖籠町保育状況など調査

厚生産業

5月30日、まごころ保育園ひがしこう開設に伴う、町内の保育状況、地域活性化対策券の最終結果について及び幅員6m以内の具体的実施計画について調査を行った。

(1) 聖籠町の保育の状況

- ・平成23年5月1日現在の町内4園の定員175人に対して、園児数は119人である。
- ・平成24年3月1日の園児見込数は、同定員に対し157人である。
- ・保育に欠ける条件の動向について

未換金額については、約39万円であった。

(3) 町道6m以内の生活道路の具体的実施計画について

町が提示した47路線中、平成23年度は15路線について工事を実施する旨、図面で説明があった。

町は幼保一元化を先取りしているので早急な取り組みは考えていない。

国は「見直し」でなく「撤廃」の方向に進んでいる。

(2) 地域対策活性化券の最終結果について

第一次販売で1億4701万円、二次販売で5299万円、合計2億円を販売した。



熊本県御船町を視察調査

議会運営

6月28日、熊本県御船町議会を視察した。人口1万8156人、世帯数6936戸、議員定数16人で県都熊本市の東南16・6kmに位置した農業を中心とした町である。

御船町議会は、地方自治の首長、議員及び地域主権を支える市民の活動実績を表彰する第5回マニフェスト大賞「優秀議会改革賞」に選ばれた先進議会である。

特に議会基本条例の制定により、町民アンケート調査や町民との意見交換及びシンポジウムの実施、さらに通年議会を盛り込んだ議会基本条例を基に、町民とのあおぞら会議の開催や請願、陳情の提案者を審議に参加していく仕組みづくりである。

また、議会モニター設置や議会アドバイザーの設置があり、特に通年議会は22年度13回議会を開催し、他の月については議会運営委員会において開催を決定している。

全員協議会は月例化して、毎月行っており22年度は29回開催

している。

議長・副議長選出についても本会議において、それぞれの職を志願する者に所信を表明する機会を設けて実施している。

住みよい町づくりに寄与するため、町民・議会・執行部の三者がバランスを保ちながら議会改革を進めていることに大きな感銘と敬意を表したい。

本町議会も先進地視察で終ることなく、多くの資料やよい事例を糧として実践していかねばならないと痛感した。



お知らせ

議会を傍聴してみませんか
次回の定例会は、
9月中旬開催の予定です。

今、町ではどんなことが論議されているのだろうか。どんな計画があってどう進んでいるのだろうか。あなたに身近なことも知れません。お気軽に傍聴においでください。

会議録は、町の図書館と保健福祉センターにおいてありますので、どうぞご覧ください。

なお、一般質問の通告一覧は、定例会開催前に役場1階窓口、町民会館、図書館、保健福祉センターに設置しますので、ご覧ください。



募集

あなたもみんなのページ
聖籠町に嫁いで来た
お嫁さんに出てみませんか！

もし、私も思っている方は、お気軽にご連絡ください。

対象者は町外から嫁いで来たお嫁さんです。

(連絡先)

町役場議会事務局

☎0254-27-2111 (直通)

議会広報対策 特別委員会

議長	須貝 龍夫
委員長	中村 恵美子
副委員長	高松 守雄
委員	小川 益一郎
	宮沢 光子
	田村 富美男
	小林 政榮

みんな

の

ページ

聖籠町に嫁いで来た お嫁さん

“子育てをするには良い町、 実感しました”



渡邊 ^{よしえ} 芳恵 さん
(山倉)

Q どんなきっかけで彼と知り合いましたか？

短大の同級生です。5年間の遠距離を経て、めでたくゴールインしました。

Q 聖籠町に嫁いできてどんなイメージを持ちましたか？

以前から“聖籠町は子育てをするには良い町”と聞いていましたが、子どもが生まれた今、乳児健診などについて、とても実感しました。

また、町の施設が近くに集まっているので利用しやすいです。

Q 町での生活はどうですか？(楽しい新婚生活のエピソードもあったらお聞かせください)

山倉に越して来たばかりですが、ご近所の方々はとても良い方ばかりで、娘も歩いている時など明るく声を掛けてくださいます。分からないことなども親切に教えてくださり、皆さんに助けていただいて、とても感謝しております。

Q 町に望むことはありますか？

これからも“子育てのしやすい 住みやすい町”であってほしいです。

聖籠町に嫁いで来たお嫁さん、今回は新潟市出身で平成20年12月に嫁いで来た渡邊 芳恵(旧姓 莊司)さんです。
皆さんよろしくお願ひします。

編集後記

町議会議員選挙が8月23日告示、28日投票で行われます。

6月議会は改選前の最後の議会定例会となり、一般質問は8人の議員が行いました。そのうち6人は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災をうけて、町の防災についてあらゆる角度からの一般質問となりました。

町の防災態勢について、急いで見直しがはかられるものと思います。

6月議会では、国民健康保険税の増税となる議案も提案され議論をしました。この議案については、5人の議員が質疑を行い賛成多数(賛成10人、反対2人)で可決されました。町民の暮らしがたいへんな時に増税となります。

今後、これに伴い町民の命が脅かされないよう行政も町民に対して、目くばり、心くばりを望むものです。

議会広報対策特別委員会
委員長 中村 恵美子